TCFD 提言に基づく情報開示

【ガバナンス】

ケンコーマヨネーズグループ(以下当社グループ)は持続可能な社会の実現に向けた取組みを強化するため、「サステナビリティ方針」に基づき、「環境」「社会」「健康」へ貢献することを目的として、取締役会直轄のサステナビリティ委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役社長を委員長とし、社外取締役を除く全取締役を委員として構成しており、気候変動対応を含むサステナビリティに関する取組みを検討・推進する体制を構築しています。

サステナビリティ委員会は、当社グループの各部署と協力を図り、年 4 回以上、必要に応じて随時開催しており、以下の事項について審議・実行に取り組んでいます。

（1）重要課題の策定及び当該重要課題への積極的かつ能動的な対応
（2）重要課題に基づく具体的目標の策定・修正及び進捗管理
（3）サステナビリティに関する取組み内容の開示及びその充実

当委員会の職務執行状況については、遅延なく取締役会に報告しており、原則として年 4 回報告を行い、実効性と透明性の高い運営体制を構築しています。取締役会は、報告された重要事項について審議、決議を行うことで、全社的な活動として管理・監督しています。

【戦略】

当社グループでは、気候変動によるリスクや機会の特定、評価、対応策の検討を行っています。リスクや機会を特定し評価するにあたり、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の仮設・将来予測等を用いたシナリオ分析を実施しています。分析には、2100 年の将来世界において平均気温が産業革命期比で約 4℃上昇した場合（4 ℃シナリオ※1)、同様の時間軸で平均気温が 1.5～2℃未満の上昇に抑えられた場合（2℃未満シナリオ※2）の 2 つの世界観を想定し、2030 年時点の影響度合いを定性的及び定量的に分析しています。

※1　4℃シナリオ
政府による積極的な環境政策は実施されず、降雨量の増加や台風の頻発、気温上昇に伴う物理的リスクが想定されています。
使用シナリオ：IEA Stated Policies Scenario、IPCC RCP8.5

※2　2℃未満シナリオ
環境に対する積極的な規制改革や技術革新が推し進められ、低炭素社会への移行に伴う移行リスクが想定されています。
使用シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario、IEA Net Zero Emissions by 2050、IPCC RCP2.6

<4℃シナリオに対する分析>

当社グループは食料品の製造・販売を主要事業としていることから、原材料である農作物や畜産物に対する影響を最も大きなリスクとして特定しました。また異常気象に起因した拠点の操業停止及び対応コストの増加もリスクとして想定されます。特定、評価したリスクに対しては、原料産地の分散化や原材料確保におけるサプライ

ヤーとの連携強化、また気象災害（洪水等）を想定したBCP(事業継続計画)の策定など、レジリエンス性の強化に努めてまいります。

<2℃未満シナリオに対する分析>

当社グループは食品製造業であり、製造過程等で二酸化炭素(CO_2)を排出するため、炭素税導入による影響を最も大きなリスクとして特定しました。特定、評価したリスクに対しては、CO_2排出量のモニタリング及び削減目標の設定や省エネ機器導入、製造工程の整備等による省エネ推進及びオペレーション効率化、新技術導入の検討等を進めています。また、機会に対しては食品ロスの減少に向けた賞味期限の延長や環境負荷の少ないプラントベースフードの開発等を行い、今後も、環境への影響に一層配慮した経営を推進してまいります。

○リスク機会一覧

リスク			事業インパクト		影響度		対応策／機会
大分類	中分類	小分類	時間軸	考察	2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
移行	政策・規制	炭素価格（炭素税）	中期～長期	・製造や事業活動に伴い排出されるCO_2に対して炭素税が課され操業コストが増加する	大※1	未導入	【資源の効率性】 省エネ、廃棄物処理等、資源の高効率化による製造コストの削減 ・省エネ機器導入、製造工程の整備等による省エネ推進およびオペレーションコスト低減 ・CO_2削減目標を設定しCO_2削減量をモニタリング ・低炭素エネルギーの使用 ・物流の改善 ・廃棄物（動植物性残渣等）削減のための取り組み （加工ロスの削減： 2030年度目標-15% ： 2050年度目標-30%） 例）・馬鈴薯の皮を養豚飼料へ活用 ・卵の殻を肥料として活用 など 【エネルギー源】 低炭素エネルギー活用による炭素税負担額の削減 ・再生可能エネルギー、バイオマス燃料等へのエネルギーシフト 新技術の活用 ・AI・ビッグデータ・IoT活用 ・次世代エネルギー 【市場】 容器包装の改善および製法改良による賞味期限の延長（フードロス削減）
		省エネ政策	中期～長期	・省エネ政策の強化により、高効率な設備什器の導入のためコストが増加する	大	小	
		その他法規制など	短期～中期	・食品廃棄について規制が強化された場合、対応コストが発生する	小	小	
	技術	低炭素技術の進展	中期～長期	・廃棄によるCO2排出の減少を目指し、賞味期限の延長を目的とした高性能な包装容器が普及した場合、対応コストが発生する	大	小	
	市場	エネルギーコストの変化	中期～長期	・再エネの割合が高まることにより電力コストが増加する ・化石燃料由来のエネルギー価格の増加により操業コストが増加する	大※2 小※3	小※1 小※3	
		原材料コストの変化	中期～長期	・バイオプラスチックなど環境に配慮した原材料を導入することにより原材料コストが増加する	中※4	小※4	【資源の効率性】 ・包材の薄肉化によるコスト削減 ・環境に配慮した包材・資材選択 （2030年度目標：全品目中リサイクル素材60% 2050年度目標：全品目中リサイクル素材100%）
		顧客行動の変化	中期～長期	・多くのGHGを排出する畜産由来の食品から野菜由来の食品へ需要が移り変わり、プラントベースフードの需要が増加する	中	小	【市場】 プラントベースフードの開発
	評判	顧客の評判変化	中期～長期	・気候変動への取り組みが消極的と判断された場合、ブランドイメージの毀損により機会損失が発生する	大	小	【市場】 気候への変動取組実施情報の発信
移行/物理	原材料(農作物/畜産物)コストの変化		中期～長期	・異常気象による収穫減による調達コスト増加	大※5	大※5	【レジリエンス】 原料産地の分散化 原材料についてサプライヤーとの連携を強化
物理	急性	干ばつ	中期～長期	・農作物の栽培可能地域が縮小することにより調達コストが増加する	小	大	
		異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	中期～長期	・サプライチェーン寸断や主要な生産拠点において大規模な自然災害があった場合、一時的な操業停止または対応コストが発生する	大※6	大※6	【レジリエンス】 気象災害（洪水等）を想定したBCP(事業継続計画)の策定

分析の対象

当社グループ全体

時間軸

短期：0~ 3 年、中期：4～10 年(2030 年)、長期：11～20 年(2050 年)

太字：定量的な分析を行った項目

※1 試算に使用した Scope1・Scope2 は削減目標未考慮

※2 電力価格の変化による影響を定量的に分析し評価

※3 揮発油、軽油、灯油、重油、LNG、LPG、都市ガス価格の変化による影響を定量的に分析し評価

※4 ペット、ポリエチレン、ポリプロピレン価格の変化による影響を定量的に分析し評価
※5 鶏卵、馬鈴薯、大豆価格の変化による影響を定量的に分析し評価
※6 洪水被害、高潮被害、営業停止損失を定量的に分析し評価

【リスク管理】

当社グループは、ISO31000 を参照した全社的リスクマネジメント体制を構築しており、代表取締役社長を委員長とし、取締役・執行役員をメンバーとするリスク管理委員会を中心に、事業リスク・財務リスクとあわせてサステナビリティ関連リスク（気候変動、サプライチェーン等）も統合的に評価・管理しております。同委員会の活動内容は、定期的（年６回）に取締役会へ報告され、取締役会において管理・監督されております。　また、重大なリスクが顕在化し、損害が発生する恐れがある場合には、危機対策本部を設置し、損害状況を確認し、対応することにより、被害の極小化と収束にあたる体制を構築しております。

【指標と目標】

当社グループでは気候変動課題が及ぼす経営への影響を評価、管理するため、Scope1・Scope２に対して、温室効果ガス排出量を指標とした数値目標を設定しました。

目標達成に向け低炭素エネルギーや、省エネ設備の導入を進めて行きます。

○ 目標

主な取組	数値目標
ＣＯ₂排出削減 （2019年度対比　原単位）	**2030年度目標**　**－50%** **2050年度目標**　**カーボンニュートラル**
代替フロン	**2030年度目標**　**R22冷媒撤去** **2050年度目標**　**自然冷媒100%**
環境に配慮したサステナブル素材の使用	**2030年度目標**　**（全品目中）サステナブル素材の使用60%** **2050年度目標**　**（全品目中）サステナブル素材の使用100%**
廃棄物削減 （2019年度対比　原単位）	**2030年度目標**　**－15%** **2050年度目標**　**－30%**

※目標は社会環境に応じて見直してまいります。

○ CO_2排出量実績：　2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）

Scope			活動の種類	算定の範囲	CO2排出量		
					2023年度	2024年度	2025年度
Scope1（自社による温室効果ガスの直接排出）			工場や事務所などの燃料使用量	ケンコーマヨネーズグループ全体	22,777	23,002	22,375
Scope2（他社から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出）			工場や事務所などの電気使用量	ケンコーマヨネーズグループ全体	23,352	24,334	16,299
Scope3　合計					405,090	405,796	402,664
Scope3内訳	カテゴリ1	購入した製品・サービス	原料・資材の調達量	ケンコーマヨネーズグループ全体	348,498	343,333	338,933
	カテゴリ2	資本財	資本財の建設・製造から発生する排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	3,035	3,754	6,138
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他社から調達している燃料の調達、電気や　熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	9,547	9,522	9,349
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	外部委託の輸送による燃料の使用量	ケンコーマヨネーズグループ全体	25,265	26,321	27,643
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	6,766	7,853	7,265
	カテゴリ6	出張	従業員の出張に伴う排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	434	511	546
	カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	1,751	1,593	1,574
	カテゴリ8	リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	42	38	38
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	—	—	—	—	0
	カテゴリ10	販売した製品の加工	—	—	—	—	0
	カテゴリ11	販売した製品の使用	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	1,327	1,671	2,883
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	ケンコーマヨネーズグループ全体	8,425	11,200	8,295
	カテゴリ13	リース資産（下流）	—				0
	カテゴリ14	フランチャイズ	—				0
	カテゴリ15	投資	—				0
Scope1 ~ Scope3合計値					451,219	453,132	441,338

※CO_2排出量（Scope1・Scope2及びScope３カテゴリ１）については第三者検証を実施し、
検証機関より保証書を取得しています。